令和7年2月定例会

議　案　説　明　資　料
予算に関する説明書
（令和７年度当初予算等関係）

企　業　局

＊各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上予定額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額
（以下の各資料は税抜で表示し、それ以外の資料は税込で表示
キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書）

令和7年2月定例会議案説明資料目次

企　業　局

【予算関係】

議案番号	件　　名	課 名 等	頁
	令和7年度当初予算説明資料総括表		3
第18号	令和7年度鳥取県営電気事業会計予算		
	1 予算説明資料（令和7年度鳥取県営電気事業会計予算実施計画）	経営企画課	4
	2 令和7年度鳥取県営電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書		6
	3 給与費明細書		7
	4 令和7年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(当年度分)		10
	5 令和6年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(前年度分)		13
	6 令和6年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(前年度分)		14
	7 債務負担行為に関する調書		15
第19号	令和7年度鳥取県営工業用水道事業会計予算		
	1 予算説明資料(令和7年度鳥取県営工業用水道事業会計予算実施計画)	経営企画課	17
	2 令和7年度鳥取県営工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書		20
	3 給与費明細書		21
	4 令和7年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)		24
	5 令和6年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(前年度分)		27
	6 令和6年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(前年度分)		28
	7 債務負担行為に関する調書		29
第20号	令和7年度鳥取県営埋立事業会計予算		
	1 予算説明資料（令和7年度鳥取県営埋立事業会計予算実施計画）	経営企画課	31
	2 令和7年度鳥取県営埋立事業会計予定キャッシュ・フロー計算書		33
	3 給与費明細書		34
	4 令和7年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(当年度分)		37
	5 令和6年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(前年度分)		39
	6 令和6年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(前年度分)		40
	7 債務負担行為に関する調書		41

議案第18号
議案第19号
議案第20号

令和7年度当初予算説明資料総括表

（単位：千円）

会計名	区分	収入			支出		
		本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較
電気事業会計	収益的収支	2,348,806	992,349	1,356,457	3,040,702	3,101,132	△ 60,430
	資本的収支	1,373,755	1,271,074	102,681	1,318,055	886,697	431,358
	計	3,722,561	2,263,423	1,459,138	4,358,757	3,987,829	370,928
工業用水道事業会計	収益的収支	521,161	619,762	△ 98,601	731,252	755,106	△ 23,854
	資本的収支	486,452	886,213	△ 399,761	625,284	1,010,163	△ 384,879
	計	1,007,613	1,505,975	△ 498,362	1,356,536	1,765,269	△ 408,733
埋立事業会計	収益的収支	507,411	217,337	290,074	445,083	210,559	234,524
	資本的収支	0	0	0	147,912	54,945	92,967
	計	507,411	217,337	290,074	592,995	265,504	327,491
合計	収益的収支	3,377,378	1,829,448	1,547,930	4,217,037	4,066,797	150,240
	資本的収支	1,860,207	2,157,287	△ 297,080	2,091,251	1,951,805	139,446
	計	5,237,585	3,986,735	1,250,850	6,308,288	6,018,602	289,686

（説　明）

鳥取県企業局経営プランに基づき、計画的かつ効率的で透明性の高い企業経営を推進することを目標に、持続可能な経営の確立や事業施設の適正管理と安定供給、環境・地域社会への貢献に取り組む。

電気事業会計

発電所(水力12箇所、風力1箇所、太陽光8箇所)の販売電力料金等収入及び運営に必要な経費

・発電施設被害復旧費（令和5～8年度継続費）　392,150

工業用水道事業会計

工業用水道事業（鳥取地区・日野川）の料金収入及び運営に必要な経費

・鳥取県営工業用水道事業ポテンシャル調査委託　20,000

・日野川工業用水道配水管における老朽化対策の詳細設計等業務委託　23,000

埋立事業会計

県営工業団地の分譲収入及び管理等に必要な経費

・分譲等で得た収益による一般会計借入金の返済　140,000

令和7年度鳥取県営電気事業会計予算説明資料（議案第18号）

企　業　局

1　経営改善の取組と主な事業

（1）再生可能エネルギーの安定供給

○令和7年度供給電力量:　40,272MWh(一般家庭約14,000戸分の電力量に相当)

（2）経営の合理化・効率化

○点検、工事等を河川流量の少ない時期やダムの貯水ができる時期に行い、停止電力量の縮減を図る。
○修繕工事等の一括発注や業務の外部委託等により経費削減を図る。

2　項目別明細

（単位:千円（税込））

	区分	本年度	前年度	比較	説明
収益的収入・支出	電気事業収益	2,348,806	992,349	1,356,457	
	営業収益	2,094,804	875,436	1,219,368	販売電力収入
	水力発電電力料	472,404	235,430	236,974	
	風力発電電力料	65,674	98,511	△ 32,837	
	太陽光発電電力料	305,587	305,587	0	
	繰延運営権対価収益	679,955	0	679,955	春米・小鹿第一・小鹿第二・日野川第一運営権対価分割金相当額
	運営権者更新投資収益	568,618	235,908	332,710	春米・小鹿第一・小鹿第二・日野川第一減価償却相当額
	営業雑収益	2,566	0	2,566	容量市場収入（加地：発電能力を取引価値として容量市場に売却）
	営業外収益	254,002	116,913	137,089	収入の主なもの
	電気事業費	3,040,702	3,101,132	△ 60,430	
	営業費用	2,976,524	2,182,966	793,558	
	水力発電費	2,537,127	1,711,431	825,696	経費の主なもの
	風力発電費	75,518	88,825	△ 13,307	経費の主なもの
	太陽光発電費	197,028	202,427	△ 5,399	経費の主なもの
	送電費	4	133	△ 129	減価償却費（加地発電所送電設備）

販売電力収入

区分	予算額	電力量(MWh)
水力電力料	(235,430) 472,404	(9,204) 29,385
風力電力料	(98,511) 65,674	(4,696) 3,130
太陽光電力料	(305,587) 305,587	(7,757) 7,757
計	(639,528) 843,665	(21,657) 40,272

（注）上段の（　）内は、前年度

収入の主なもの

区分	予算額	備考
受取利息	47,145	預金利息
雑　収　益	54,831	退職給与金（他部局在籍分）等
長期前受金戻入	23,416	

経費の主なもの

区分	予算額	備考
人　件　費	160,232	賞与引当金を含む
修　繕　費	802,849	台風第7号被害復旧費含む
水利使用料	47,183	河川流水占用料
交　付　金	174,516	市町村へ固定資産税相当
委　託　費	294,689	袋川発電所軸受損傷ほか整備業務等
減価償却費	796,334	

経費の主なもの

区分	予算額	備考
修　繕　費	9,300	緊急修繕費等
委　託　料	30,293	定期点検委託等
減価償却費	17,267	

経費の主なもの

区分	予算額	備考
修　繕　費	9,018	
賃　借　料	10,296	敷地等使用賃借料
委　託　料	17,199	定期点検委託等
交　付　金	15,649	市町村へ固定資産税相当
減価償却費	133,688	

（単位：千円（税込））

区分		本年度	前年度	比較	説明
収益的収入・支出	一般管理費	166,847	180,150	△ 13,303	経費の主なもの 区分：人件費　予算額：138,666　備考：退職給与金、賞与引当金含む
	営業外費用	64,178	913,318	△ 849,140	区分：支払利息　予算額：25,446　備考：企業債利息 24,752／一時借入金利息 694 区分：雑損失　予算額：38,732　備考：退職給与金（他部局在籍分）等
	特別損失	0	4,848	△ 4,848	
	差引	△ 691,896	△ 2,108,783	1,416,887	
資本的収入・支出	資本的収入	1,373,755	1,271,074	102,681	
	企業債	693,800	371,300	322,500	建設改良費　設備費
	運営権対価	679,955	899,774	△ 219,819	運営権対価に係る分割金（春米・小鹿第一・小鹿第二・日野川第一） ※運営権対価分割金は、運営権設定期間の20年間毎年受領する。
	資本的支出	1,318,055	886,697	431,358	
	建設改良費	693,885	378,235	315,650	
	設備費	693,885	378,235	315,650	既存施設の増改良（主なもの） 【台風第7号関連】発電施設被害復旧費（継続費） 226,000 新幡郷発電所固定子更新（継続費） 435,000
	企業債償還金	615,886	506,507	109,379	企業債償還金（水力分） 331,745 〃　（太陽光分） 284,141
	一般会計繰出金	0	0	0	コンセッションによる運営権対価収益の一部を一般会計へ繰出しを行うもの
	その他投資	8,284	1,955	6,329	太陽光パネル廃棄物等費用積立
	差引	55,700	384,377	△ 328,677	

令和７年度鳥取県営電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位:千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 765,881
減価償却費	947,362
引当金の増減額（△は減少）	△ 90,181
繰延運営権対価収益	△ 679,955
運営権者更新投資収益	△ 568,618
長期前受金戻入額	△ 23,416
受取利息及び受取配当金	△ 47,145
支払利息	25,446
有形固定資産除却損	76,575
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,057,292
未払金の増減額（△は減小）	△ 570,007
未払費用の増減額（△は減小）	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 11,385
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
前払費用の増減額（△は増加）	0
前払金の増減額（△は増加）	0
預り金の増減額（△は減少）	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	△ 2,764,497
利息及び配当金の受取額	47,145
利息の支払額	△ 25,446
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,385
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,731,413
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 631,077
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
国庫補助金等の返還による支出	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 631,077
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	693,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 615,886
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
運営権対価による収入	679,955
一般会計への繰出金による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	757,869
資金増加額（又は減少額）	△ 2,604,621
資金期首残高	3,487,225
資金期末残高	882,604

給　与　費　明　細　書

1　総　　括

区分		職員数 特別職 (人)	職員数 一般職 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)
本年度	損益勘定支弁職員		39	24,914	129,408	100,264	254,586	62,495	317,081
	資本勘定支弁職員								
	合計		39	24,914	129,408	100,264	254,586	62,495	317,081
前年度	損益勘定支弁職員		40	20,305	136,992	92,830	250,127	65,626	315,753
	資本勘定支弁職員								
	合計		40	20,305	136,992	92,830	250,127	65,626	315,753
比較	損益勘定支弁職員		△ 1	4,609	△ 7,584	7,434	4,459	△ 3,131	1,328
	資本勘定支弁職員								
	合計		△ 1	4,609	△ 7,584	7,434	4,459	△ 3,131	1,328

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	8,975	15,378	36,468	26,463	5,006	3,593	797	2,989
	前年度	5,724	16,731	35,816	24,805	2,539	3,593	1,060	2,085
	比較	3,251	△ 1,353	652	1,658	2,467	0	△ 263	904
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	本年度	88	51	156	300	0			
	前年度	88	56	33	300	0			
	比較	0	△ 5	123	0	0			

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 特別職 (人)	職員数 一般職 (人)	給与費 給料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)
本年度		29	129,408	91,699	221,107	56,524	277,631
前年度		31	136,992	86,092	223,084	60,925	284,009
比較		△ 2	△ 7,584	5,607	△ 1,977	△ 4,401	△ 6,378

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	8,975	15,378	31,885	23,057	5,006	3,593	221	2,989
	前年度	5,724	16,731	32,163	22,200	2,539	3,593	580	2,085
	比較	3,251	△ 1,353	△ 278	857	2,467	0	△ 359	904
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	本年度	88	51	156	300	0			
	前年度	88	56	33	300	0			
	比較	0	△ 5	123	0	0			

イ　会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 特殊勤務手当 (千円)	給与費 期末手当 (千円)	給与費 勤勉手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)
本年度	10	24,914	8,565	576	4,583	3,406	33,479	5,971	39,450
前年度	9	20,305	6,738	480	3,653	2,605	27,043	4,701	31,744
比較	1	4,609	1,827	96	930	801	6,436	1,270	7,706

2　給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給料	△ 7,584	1　昇給に伴う増加分	1,370	(1) 本年度昇給発令に係る所要額 1,370	平均昇給率　1．07％ (昇給期)　(人数) 4月　31人
		2　その他の増減分	△ 8,954	(1) 定数増減等に係るもの △ 8,925 (2) 新陳代謝等に係る増減分 △ 29	
職員手当	7,434	1　その他の増減分	7,434	(1) 時間外勤務手当 △ 1,353 (2) 定数増減等に係るもの △ 5,808 (3) 新陳代謝等に係る増減分 14,595	

3　給料及び職員手当の状況

（1）職員１人当たりの給与

区分		行政職	現業職
令和７年１月１日現在	平均給料月額（円）	352,345	338,600
	平均給与月額（円）	416,279	395,228
	平均年齢（歳）	49.48	51.00
令和６年１月１日現在	平均給料月額（円）	355,621	315,450
	平均給与月額（円）	398,677	336,263
	平均年齢（歳）	49.90	53.00

（2）初任給

区分		行政職（円）	現業職（円）
高校卒		194,800	188,300
大学卒		225,900	－
一般会計の制度	高校卒	194,800	188,300
	大学卒	225,900	－

（3）級別職員数

区分	行政職			現業職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和７年１月１日現在	１級	2	6.9	１級		
	２級	1	3.4	２級		
	３級	12	41.4	３級	1	100.0
	４級	2	6.9			
	５級	8	27.6			
	６級	3	10.4			
	７級					
	８級	1	3.4			
	９級					
	計	29	100.0	計	1	100.0
令和６年１月１日現在	１級	1	3.5	１級		
	２級	2	6.9	２級	1	33.3
	３級	11	37.9	３級	2	66.7
	４級	2	6.9			
	５級	9	31.0			
	６級	3	10.3			
	７級					
	８級	1	3.5			
	９級					
	計	29	100.0	計	3	100.0

（級別の基準となる職務）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級	９級
行政職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長（係長に相当するものを含む。）の職務	課長補佐（課長補佐に相当するものを含む。）又は事務所（東部事務所又は西部事務所をいう。）の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐（課長補佐に相当するものを含む。）又は事務所（東部事務所又は西部事務所をいう。）の次長の職務	課長、所長、室長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※　企業局企業職員の給与に関する規程（昭和41年鳥取県企業管理規程第２号）別表第１

（4）昇給

区分			合計	行政職	現業職
令和７年度	職員数(A)(人)		30	29	1
	昇給に係る職員数（B）（人）		30	29	1
	号給数別内訳	１号給（人）	3	3	
		２号給（人）	5	5	
		３号給（人）			
		４号給（人）	20	19	1
		５号給（人）	2	2	
	比率（B）／（A）（％）		100.0	100.0	100.0
令和６年度	職員数(A)(人)		32	29	3
	昇給に係る職員数（B）（人）		31	29	2
	号給数別内訳	１号給（人）	3	3	
		２号給（人）	6	5	1
		３号給（人）			
		４号給（人）	21	20	1
		５号給（人）	1	1	
	比率（B）／（A）（％）		96.9	100.0	66.7

（5）特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	現業職
給料総額に対する比率（％）	0.1	0.1	0.4
支給対象職員の比率（％）（令和７年１月１日現在）	63.3	62.1	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	特殊現場作業手当	
	支給対象職員の比率の高いもの	特殊現場作業手当	

（6）期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	１２月（月分）			
令和７年度	2.175	2.175	4.350	有	
令和６年度	2.100	2.250	4.350	有	
一般会計の制度	2.175	2.175	4.350	有	

（7）定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置（２～20%加算）	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度（支給率等）	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置（２～20%加算）	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

（8）その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	－
住居手当	同じ	－
通勤手当	同じ	－

令和7年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 水力発電設備	39,063,482	
減価償却累計額	15,380,665	
共有者持分額	155,157	23,527,660
ロ 風力発電設備	689,244	
減価償却累計額	499,157	190,087
ハ 送電設備	100,500	
減価償却累計額	60,957	39,543
ニ 太陽光発電設備	3,025,558	
減価償却累計額	1,494,538	1,531,020
ホ 業務設備	9,874	
減価償却累計額	8,159	1,715
ヘ 事業外固定資産	0	
減価償却累計額	0	0
ト 建設仮勘定		27,963
チ 建設準備勘定		355,206
有形固定資産合計		25,673,194
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用権		447,599
ロ 水利権		0
ハ 電話加入権		1,744
ニ 庁舎利用権		0
ホ 施設利用権		541,990
ヘ リサイクル預託金		129
無形固定資産合計		991,462
固定資産合計		26,664,656
2 投資及びその他の資産		
(1) 長期繰延運営権対価未収金		11,335,875
(2) 長期貸付金		200,000
(3) その他投資		11,103
投資及びその他の資産合計		11,546,978
3 流動資産		
(1) 現金預金		882,604
(2) 未収金		1,796,652
(3) 貯蔵品		7,621
(4) 前払費用		29
(5) 前払金		0
(6) その他流動資産		0
流動資産合計		2,686,906
資産合計		40,898,540

負債の部

4 固定負債	
(1) 企業債	5,807,050
(2) 引当金	495,520
固定負債合計	6,302,570
5 流動負債	
(1) 企業債	506,507
(2) 未払金	270,219
(3) 未払費用	83
(4) 預り金	549
(5) 引当金	28,462
流動負債合計	805,820
6 繰延収益	
(1) 長期前受金	1,562,190
(2) 長期前受金収益化累計額	1,088,587
(3) 繰延運営権対価	12,983,108
(4) 繰延運営権対価収益化累計額	967,278
(5) 運営権者更新投資	17,297,165
(6) 運営権者更新投資収益化累計額	1,121,035
繰延収益合計	28,665,563
負債合計	35,773,953

資本の部

7 資本金	7,512,071
8 剰余金	
(1) 資本剰余金	
イ その他資本剰余金	3,647
資本剰余金合計	3,647
(2) 利益剰余金	
イ 開発改良積立金	223,576
ロ 当年度未処理欠損金	△ 2,614,707
利益剰余金合計	△ 2,391,131
剰余金合計	△ 2,387,484
資本合計	5,124,587
負債資本合計	40,898,540

注記

Ⅰ．重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法
・貯蔵品
先入先出法による。

2　固定資産の減価償却の方法
（1）有形固定資産
・減価償却の方法
定額法による。
・主な耐用年数
建物　18～38年
構築物　40～57年
機械及び装置　6～22年
器具及び備品　5～15年

（2）無形固定資産
・減価償却の方法
定額法による。

3　引当金の計上方法
（1）退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

（2）賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

（3）特別修繕引当金
水力発電設備のオーバーホールに係る修繕費用の支出に備えるため、それぞれの発電所について、支出見込額をオーバーホール周期12年で均分した額を毎年度計上している。

4　その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項
（1）消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．セグメント情報の開示
1　報告セグメントの概要
電気事業会計は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の 3つを報告セグメントとしている。
なお、一般管理費に係る費用については、各事業の人数又は営業費用に応じ、各事業に配分している。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	県内12発電所の管理・運営
風力発電事業	県内1発電所の管理・運営
太陽光発電事業	県内8発電所の管理・運営

２ 報告セグメントごとの営業収益等
当年度 （自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円（税抜））

	水力発電事業	風力発電事業	太陽光発電事業	合計
営業収益	1,680,368	59,704	277,811	2,017,883
営業費用	2,582,155	76,737	197,151	2,856,043
営業損益	△ 901,787	△ 17,033	80,660	△ 838,160
経常損益	△ 834,812	△ 12,660	81,591	△ 765,881
セグメント資産	38,984,658	274,473	1,639,409	40,898,540
セグメント負債	34,480,279	50,883	1,242,791	35,773,953
その他の項目				
他会計繰入金	10,867	345	173	11,385
減価償却費	796,407	17,267	133,688	947,362
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 248,538	△ 22,283	△ 130,323	△ 401,144

Ⅲ．リース契約により使用する固定資産
１ リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

２ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
1年内 4，402千円
1年超 8，316千円
計 12，718千円

Ⅳ．重要な後発事象
なし

令和6年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	1,868,896	営業収益	737,417
(1) 水力発電費	1,456,932	(1) 水力電力料	143,933
(2) 風力発電費	77,233	(2) 風力電力料	56,919
(3) 太陽光発電費	183,113	(3) 太陽光電力料	300,657
(4) 送電費	0	(4) 繰延運営権対価収益	0
(5) 一般管理費	151,618	(5) 運営権者更新投資収益	235,908
		(6) 営業雑収益	0
		営業損失	1,131,479
営業外費用	62,111	営業外収益	116,913
(1) 支払利息	23,882	(1) 受取利息	44,787
(2) 繰延勘定償却	0	(2) 長期前受金戻入	22,904
(3) 雑損失	38,229	(3) 他会計補助金	9,748
		(4) 雑収益	38,214
		(5) 事業外固定資産管理収益	1,260
		経常損失	1,076,677
特別損失	3,141	特別利益	0
		当年度純損失	1,079,818
		前年度繰越欠損金	769,008
		その他の未処分利益剰余金変動額	0
		当年度未処理欠損金	1,848,826

令和6年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 水力発電設備	38,988,921	
減価償却累計額	15,116,586	
共有者持分額	155,157	23,717,178
ロ 風力発電設備	689,244	
減価償却累計額	481,897	207,347
ハ 送電設備	100,500	
減価償却累計額	60,949	39,551
ニ 太陽光発電設備	3,022,192	
減価償却累計額	1,361,666	1,660,526
ホ 業務設備	9,874	
減価償却累計額	8,090	1,784
ヘ 事業外固定資産	0	
減価償却累計額	0	0
ト 建設仮勘定		27,963
チ 建設準備勘定		355,206
有形固定資産合計		26,009,555
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用権		460,833
ロ 水利権		0
ハ 電話加入権		1,744
ニ 庁舎利用権		0
ホ 施設利用権		593,539
ヘ リサイクル預託金		129
無形固定資産合計		1,056,245
固定資産合計		27,065,800
2 投資及びその他の資産		
(1) 長期繰延運営権対価未収金		12,015,830
(2) 長期貸付金		200,000
(3) その他投資		2,819
投資及びその他の資産合計		12,218,649
3 流動資産		
(1) 現金預金		3,487,225
(2) 未収金		739,360
(3) 貯蔵品		7,621
(4) 前払費用		29
(5) 前払金		0
(6) その他流動資産		0
流動資産合計		4,234,235
資産合計		43,518,684

負債の部

4 固定負債	
(1) 企業債	5,729,136
(2) 引当金	591,807
固定負債合計	6,320,943
5 流動負債	
(1) 企業債	506,507
(2) 未払金	840,226
(3) 未払費用	83
(4) 預り金	549
(5) 引当金	22,356
(6) その他流動負債	0
流動負債合計	1,369,721
6 繰延収益	
(1) 長期前受金	1,562,190
(2) 長期前受金収益化累計額	1,065,171
(3) 繰延運営権対価	12,983,108
(4) 繰延運営権対価収益化累計額	287,323
(5) 運営権者更新投資	17,297,165
(6) 運営権者更新投資収益化累計額	552,417
繰延収益合計	29,937,552
負債合計	37,628,216

資本の部

7 資本金	7,512,071
8 剰余金	
(1) 資本剰余金	
イ その他資本剰余金	3,647
資本剰余金合計	3,647
(2) 利益剰余金	
イ 開発改良積立金	223,576
ロ 当年度未処理欠損金	1,848,826
利益剰余金合計	△ 1,625,250
剰余金合計	△ 1,621,603
資本合計	5,890,468
負債資本合計	43,518,684

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
							特定財源			繰入金	
			期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和7年度 消防用設備点検業務委託	経営企画課	780			令和8年度から 令和9年度まで	780			780		
令和7年度 発電所保護継電器ほか点検業務委託	経営企画課	6,418			令和8年度	6,418			6,418		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
							特定財源			繰入金	
			期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和3年度 東部事務所運転監視業務委託	経営企画課	120,720	令和4年度から 令和6年度まで	71,659	令和7年度から 令和8年度まで	47,773			47,773		
令和4年度 企業局財務会計システム更新事業	経営企画課	24,861	令和5年度から 令和6年度まで	6,237	令和7年度から 令和9年度まで	12,474			12,474		
令和5年度 事務所清掃業務委託	経営企画課	2,661	令和6年度	632	令和7年度から 令和8年度まで	1,265			1,265		
令和6年度 発電所ネットワーク管理業務委託	経営企画課	4,077			令和7年度から 令和11年度まで	4,077			4,077		
令和6年度 西部地区太陽光発電設備保安管理業務委託	経営企画課	4,022			令和7年度から 令和8年度まで	4,022			4,022		
令和6年度 水力発電施設及び太陽光発電設備保守点検業務委託	経営企画課	31,251			令和7年度から 令和9年度まで	31,251			31,251		

令和7年度鳥取県営工業用水道事業会計予算説明資料（議案第19号）

企 業 局

1 経営改善の取組と主な事業

（1） 工業用水の利用拡大

○安価で良質な工業用水のメリットをPRしながら、工業用水利用企業の誘致や未利用企業への給水開始（上水道からの切替）、既存利用企業の増量など工業用水の需要拡大に向け、商工労働部局、地元市とも連携して、積極的に営業に取り組み、経営改善に努める。

区分	R5	R6（見込）	R7（見込）
鳥取地区	5，900㎥/日	5，950㎥/日	3，650㎥/日
日野川	35，440㎥/日	36，040㎥/日	35，740㎥/日

（2） 施設の長寿命化による安定供給

○老朽化が進む日野川工業用水道において、施設の長寿命化による工業用水の安定供給を図るため、内面止水バンドの設置による計画的な漏水対策等適切なメンテナンスを講じるとともに、内面止水バンドの設置が困難な区間の対策としてバイパス管整備に係る詳細設計を行う。

○弓浜半島の区域（約11．1km）における配水管本体の抜本的な老朽化対策について、PPP/PFI手法導入の検討に向けて、ポテンシャル調査を行う。

（3） 持続可能な経営の確保

○工業用水の需要拡大により経営改善を図ることを基本としながら、民間活力の導入等による工業用水道事業の経営維持及び健全かつ効率的運営の確保を図るためのポテンシャル調査を行う。

2 項目別明細

（単位：千円（税込））

区分		本年度	前年度	比較	備考
収益的収入・支出	工業用水道事業収益	521,161	619,762	△ 98,601	
	営業収益	390,639	463,224	△ 72,585	
	日野川給水収益	317,581	347,785	△ 30,204	
	鳥取地区給水収益	73,058	115,439	△ 42,381	
	営業外収益	130,522	156,538	△ 26,016	

給水収益内訳

工水別	予算額	契約水量（m3/日）	事業所数
日野川	(347,785)	(36,040)	(91)
	317,581	35,740	93
鳥取地区	(115,439)	(5,950)	(14)
	73,058	3,650	13
計	(463,224)	(41,990)	(105)
	390,639	39,390	106

(注)上段の( )内は、前年度

営業外収益の内訳

	予算額	内訳
他会計補助金	737	一般会計からの児童手当等
受取利息	26	預金利息
協力金	12,073	鳥取地区11,832 + 日野川241
長期前受金戻入	79,072	鳥取地区46,026 + 日野川33,046
その他	38,614	退職給与金（他部局在籍分） 駐車場貸付料、消費税還付金等

（単位：千円（税込））

区分		本年度	前年度	比較	備考
収益的収入・支出	工業用水道事業費	731,252	755,106	△ 23,854	
	営業費用	667,941	688,473	△ 20,532	
	業務費	341,352	345,055	△ 3,703	業務費の内訳
	総係費	4,080	3,896	184	事務費等
	減価償却費	313,554	317,734	△ 4,180	
	資産減耗費	8,955	21,788	△ 12,833	
	営業外費用	63,311	66,633	△ 3,322	営業外費用の内訳
	差引	△ 210,091	△ 135,344	△ 74,747	
資本的収入・支出	資本的収入	486,452	886,213	△ 399,761	
	企業債	231,300	530,600	△ 299,300	新規ユーザー配管布設経費等へ充当する企業債借入金
	工事負担金	58,000	158,000	△ 100,000	米子市補償工事に係る補償金
	出資金	197,152	197,613	△ 461	鳥取地区の企業債元金償還相当額を一般会計から出資
	資本的支出	625,284	1,010,163	△ 384,879	
	建設改良費	289,447	658,631	△ 369,184	
	設備費	289,447	658,631	△ 369,184	主な事業 配水本管漏水防止対策工事（日野川） 60,000 濁質処理装置更新（鳥取地区） 6,074
	企業債償還金	335,837	351,532	△ 15,695	鳥取地区 197,152 日野川 138,685
	他会計からの長期借入金償還金	0	0	0	一般会計借入金償還金（日野川）～R11償還猶予、R12～償還予定 電気事業会計借入金償還 R10～償還予定
	差引	△ 138,832	△ 123,950	△ 14,882	不足分(△138,832千円)は以下の内部留保資金で補てん 過年度分損益勘定留保資金 117,791 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,041

業務費の内訳

	予算額	内訳
人件費	17,920	
修繕費	44,400	鳥取地区10,000（緊急修繕費等） 日野川34,400（マンホール修繕工事等）
動力費	57,480	取水・浄水施設等電力代 鳥取地区40,188 + 日野川17,292
負担金	59,821	ダム維持管理費負担金等 鳥取地区9,783 + 日野川50,038
営業諸費	161,731	鳥取地区 59,729 日野川 102,002 （主な内容） ・ポテンシャル調査委託 20,000 ・運転監視保全業務委託 29,106（日野川）

営業外費用の内訳

	予算額	内訳
企業債利息	37,349	鳥取地区27,224 ＋ 日野川10,125
一時借入金利息	405	鳥取地区53 ＋ 日野川352
他会計借入金利息	4	電気事業会計からの長期借入金利息
雑支出	25,553	退職給与金（他部局在籍分）

※日野川（石州府）に係る一般会計借入金（H7～H17）利息（本年度分利息額：13,810千円）は免除

※日野川（石州府）に係る一般会計借入金（H7～H17）はR11年度まで償還猶予

令和７年度企業会計当初予算説明資料

款　工業用水道事業費
　項　営業費用　　経営企画課（内線７４４２）
　　目　業務費　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
（新）工業用水道事業ポテンシャル調査業務委託	20,000	0	20,000			（内部留保資金）20,000		
主な業務内容	鳥取県営工業用水道事業の経営改善等に向けたポテンシャル調査を実施する。							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

民間活力の導入等による鳥取県営工業用水道事業の経営改善等及び負担軽減や効率的運営の確保などを達成することを目的として、様々な民間活力手法等を検討し、現状の課題等を洗い出すためのポテンシャル調査を行う。

２　主な事業内容

○事業費：20,000 千円

○概　要

将来的なウォーターPPP の導入を見据え、導入可能性調査の前段階として、鳥取県営工業用水道事業の経営改善等に向けた方向性（事業スキーム）の整理を行う。

○調査・検討内容

・組織体制、水需要、更新需要及び財政見通しの整理

・今後の課題と対応策（運営・老朽化対策等を行う上で適切な PPP/PFI 手法の洗い出し）など

※ポテンシャル調査の実施にあたっては、国支援事業（経済産業省又は内閣府）の活用を調整中

＜ウォーターPPP とは＞

水道、下水道、工業用水道分野において、公共施設等運営事業に段階的に移行するための官民連携方式（管理・更新一体マネジメント方式）と公共施設等運営事業とを合わせて「ウォーターPPP」と定義したもの。

３　今後の予定（想定）

○令和７年度～令和９年度

・鳥取県営工業用水道事業の経営改善等に向けたポテンシャル調査を実施

・検討した事業スキームを深堀するため導入可能性調査を実施

・検討した導入可能性調査の結果を受けて公募書類案の作成　等

・工業用水道事業のユーザーへの説明

令和７年度鳥取県営工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）　（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 230,705
減価償却費	313,554
固定資産除却損	8,955
修繕引当金の増減額（△は減少）	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 79,072
受取利息及び受取配当金	△ 26
支払利息	37,758
為替差損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	60,968
未払金の増減額（△は減少）	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 737
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
小計	110,695
受取利息及び受取配当金	26
支払利息	△ 37,758
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	737
業務活動によるキャッシュ・フロー	73,700
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 291,250
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
工事費負担金等による収入	52,727
国庫補助金等による収入	0
国庫補助金等の返還による支出	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,523
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	262,228
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 335,837
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	197,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,543
資金増加額	△ 41,280
資金期首残高	135,713
資金期末残高	94,433

給　与　費　明　細　書

1　総　　括

区分		職員数 特別職 (人)	職員数 一般職 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)
本年度	損益勘定支弁職員		3	2,375	7,936	6,493	16,804	3,131	19,935
	資本勘定支弁職員								
	合　計		3	2,375	7,936	6,493	16,804	3,131	19,935
前年度	損益勘定支弁職員		3	2,169	7,973	5,776	15,918	3,562	19,480
	資本勘定支弁職員								
	合　計		3	2,169	7,973	5,776	15,918	3,562	19,480
比較	損益勘定支弁職員		0	206	△ 37	717	886	△ 431	455
	資本勘定支弁職員								
	合　計		0	206	△ 37	717	886	△ 431	455

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本　年　度	828	1,369	2,141	1,493	79	0	86	486
	前　年　度	528	1,305	1,916	1,266	110	0	84	567
	比　　較	300	64	225	227	△ 31	0	2	△ 81
	区　分	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	本　年　度	0	0	11	0	0			
	前　年　度	0	0	0	0	0			
	比　　較	0	0	11	0	0			

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 特別職 (人)	職員数 一般職 (人)	給与費 給料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)
本　年　度		2	7,936	5,731	13,667	2,563	16,230
前　年　度		2	7,973	5,108	13,081	3,057	16,138
比較		0	△ 37	623	586	△ 494	92

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本　年　度	828	1,369	1,704	1,168	79	0	86	486
	前　年　度	528	1,305	1,526	988	110	0	84	567
	比　　較	300	64	178	180	△ 31	0	2	△ 81
	区　分	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	本　年　度	0	0	11	0	0			
	前　年　度	0	0	0	0	0			
	比　　較	0	0	11	0	0			

イ　会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 特殊勤務手当 (千円)	給与費 期末手当 (千円)	給与費 勤勉手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)
本　年　度	1	2,375	762	0	437	325	3,137	568	3,705
前　年　度	1	2,169	668	0	390	278	2,837	505	3,342
比較	0	206	94	0	47	47	300	63	363

2　給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給　料	△ 37	1　昇給に伴う増加分	84	(1) 本年度昇給発令に係る所要額 84	平均昇給率　1．07％ (昇給期)　(人数) 4月　2人
		2　その他の増減分	△ 121	(1) 新陳代謝等に係る増減分 △ 121	
職員手当	717	1　その他の増減分	717	(1) 時間外勤務手当 64 (2) 新陳代謝等に係る増減分 653	

3　給料及び職員手当の状況

（1）職員１人当たりの給与

区分		行政職
令和７年１月１日現在	平均給料月額（円）	262,500
	平均給与月額（円）	287,559
	平均年齢（歳）	33.50
令和６年１月１日現在	平均給料月額（円）	243,700
	平均給与月額（円）	257,096
	平均年齢（歳）	32.50

（2）初任給

区分		行政職（円）
高校卒		194,800
大学卒		225,900
一般会計の制度	高校卒	194,800
	大学卒	225,900

（3）級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和７年１月１日現在	１級	1	50.0
	２級	1	50.0
	３級		
	４級		
	５級		
	６級		
	７級		
	８級		
	９級		
	計	2	100.0
令和６年１月１日現在	１級	1	50.0
	２級	1	50.0
	３級		
	４級		
	５級		
	６級		
	７級		
	８級		
	９級		
	計	2	100.0

（級別の基準となる職務）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級	９級
行政職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長（係長に相当するものを含む。）の職務	課長補佐（課長補佐に相当するものを含む。）又は事務所（東部事務所又は西部事務所をいう。）の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐（課長補佐に相当するものを含む。）又は事務所（東部事務所又は西部事務所をいう。）の次長の職務	課長、所長、室長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※　企業局企業職員の給与に関する規程（昭和41年鳥取県企業管理規程第２号）別表第１

（4）昇給

区分			行政職
令和７年度	職員数(A)(人)		2
	昇給に係る職員数(B)(人)		2
	号給数別内訳	１号給（人）	
		２号給（人）	
		３号給（人）	
		４号給（人）	1
		５号給（人）	1
	比率（B）／（A）（％）		100.0
令和６年度	職員数(A)(人)		2
	昇給に係る職員数(B)(人)		2
	号給数別内訳	１号給（人）	
		２号給（人）	
		３号給（人）	
		４号給（人）	1
		５号給（人）	1
	比率（B）／（A）（％）		100.0

（5）特殊勤務手当

区分		行政職
給料総額に対する比率（%）		0.8
支給対象職員の比率（%）（令和７年１月１日現在）		100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	特殊現場作業手当
	支給対象職員の比率の高いもの	特殊現場作業手当

（6）期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	１２月（月分）			
令和７年度	2.175	2.175	4.350	有	
令和６年度	2.100	2.250	4.350	有	
一般会計の制度	2.175	2.175	4.350	有	

（7）定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置（２～20%加算）	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度（支給率等）	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置（２～20%加算）	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

（8）その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	－
住居手当	同じ	－
通勤手当	同じ	－

令和7年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資産の部			負債の部	
1 固定資産			3 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 企業債	3,078,041
イ 土地		734,084	(2) 他会計借入金	882,000
ロ その他有形固定資産	15,588,394		(3) 引当金	81,267
その他有形固定資産減価償却累計	9,457,553	6,130,841	(4) その他固定負債	483,996
ハ 建設仮勘定		7,758	固定負債合計	4,525,304
ニ 建設準備勘定		0	4 流動負債	
有形固定資産合計		6,872,683	(1) 企業債	233,958
(2) 無形固定資産			(2) 未払金	24,971
イ ダム使用権		1,510,954	(3) 未払費用	0
ロ 水利権		0	(4) 引当金	1,906
ハ 電話加入権		28	(5) その他流動負債	1,071
ニ 地上権		12	流動負債合計	261,906
無形固定資産合計		1,510,994	5 繰延収益	
(3) 投資その他の資産			(1) 長期前受金	5,004,603
イ 貸倒引当金		0	(2) 収益化累計額	3,093,631
ロ その他投資		0	繰延収益合計	1,910,972
投資その他の資産合計		0	負債合計	6,698,182
固定資産合計		8,383,677	**資本の部**	
			6 資本金	5,978,407
2 流動資産				
(1) 現金預金		94,433	7 剰余金	
(2) 未収金		44,757	(1) 資本剰余金	
(3) 貯蔵品		27,838	イ その他資本剰余金	219,163
(4) 前払費用		0	資本剰余金合計	219,163
(5) 前払金		0	(2) 利益剰余金	
(6) 引当金		0	イ 建設改良積立金	73,760
(7) その他流動資産		0	ロ 当年度未処理欠損金	4,418,807
流動資産合計		167,028	利益剰余金合計	△ 4,345,047
			剰余金合計	△ 4,125,884
			資本合計	1,852,523
資産合計		8,550,705	負債資本合計	8,550,705

注記

Ⅰ. 重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
器具及び備品	4～10年
車両運搬具	5～ 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3　引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

4　その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は197，152千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1　報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業の 2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
日野川工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運営業務
鳥取地区工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運営業務

2　報告セグメントごとの営業収益等

当年度 （自　令和7年4月1日　至　令和8年3月31日）

（単位：千円（税抜））

	日野川	鳥取地区	合計
営業収益	288,710	66,417	355,127
営業費用	352,017	287,796	639,813
営業損益	△ 63,307	△ 221,379	△ 284,686
経常損益	△ 39,495	△ 191,210	△ 230,705
セグメント資産	3,225,880	5,324,825	8,550,705
セグメント負債	3,376,151	3,322,031	6,698,182
その他の項目			
他会計繰入金	21,032	202,410	223,442
減価償却費	143,396	170,158	313,554
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,087	△ 4,275	29,812

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1　リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内　　312千円
1年超　　461千円
計　　774千円

Ⅴ. 重要な後発事象

なし

令和6年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	661,839	営業収益	421,113
(1) 業務費	318,744	(1) 給水収益	421,113
(2) 総係費	3,573	(2) その他の営業収益	0
(3) 減価償却費	317,734		
(4) 資産減耗費	21,788		
		営業利益	△ 240,726
営業外費用	66,633	営業外収益	125,592
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	40,480	(1) 受取利息及び配当金	17
(2) その他営業外費用	26,153	(2) 他会計補助金	689
		(3) 雑収益	45,448
		(4) 長期前受金戻入	79,438
		経常利益	△ 181,767
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純利益	△ 181,767
		前年度繰越欠損金	4,006,335
		当年度未処理欠損金	4,188,102

令和6年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(前年度分)

（令和7年3月31日）

（単位　千円）

資産の部			負債の部	
1 固定資産			3 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 企業債	3,049,771
イ 土地		734,084	(2) 他会計借入金	882,000
ロ その他有形固定資産	15,325,900		(3) 引当金	81,267
その他有形固定資産減価償却累計	9,274,430	6,051,470	(4) その他固定負債	483,996
ハ 建設仮勘定		7,758	固定負債合計	4,497,034
ニ 建設準備勘定		0	4 流動負債	
有形固定資産合計		6,793,312	(1) 企業債	335,837
(2) 無形固定資産			(2) 未払金	24,971
イ ダム使用権		1,560,513	(3) 未払費用	0
ロ 水利権		0	(4) 引当金	1,906
ハ 電話加入権		28	(5) その他流動負債	1,071
ニ 地上権		12	流動負債合計	363,785
無形固定資産合計		1,560,553	5 繰延収益	
(3) 投資その他の資産			(1) 長期前受金	4,890,805
イ 貸倒引当金		0	(2) 収益化累計額	3,014,559
ロ その他投資		0	繰延収益合計	1,876,246
投資その他の資産合計		0	負債合計	6,737,065
固定資産合計		8,353,865	**資本の部**	
			6 資本金	5,781,255
2 流動資産				
(1) 現金預金		135,713	7 剰余金	
(2) 未収金		105,725	(1) 資本剰余金	
(3) 貯蔵品		27,838	イ その他資本剰余金	219,163
(4) 前払費用		0	資本剰余金合計	219,163
(5) 前払金		0	(2) 利益剰余金	
(6) 引当金		0	イ 建設改良積立金	73,760
(7) その他流動資産		0	ロ 当年度未処理欠損金	4,188,102
流動資産合計		269,276	利益剰余金合計	△ 4,114,342
			剰余金合計	△ 3,895,179
			資本合計	1,886,076
資産合計		8,623,141	負債資本合計	8,623,141

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事　　項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
							特定財源			繰入金	
			期　間	金　額	期　間	金　額	国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和7年度 工業用水利用促進事業費補助金	経営企画課	10,500			令和8年度	10,500			10,500		
令和7年度 消防用設備点検業務委託	経営企画課	128			令和8年度から 令和9年度まで	128			128		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
							特定財源			繰入金	
			期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和4年度 企業局財務会計システム更新事業	経営企画課	1,380	令和5年度から 令和6年度まで	347	令和7年度から 令和9年度まで	693			693		
令和5年度 事務所清掃業務委託	経営企画課	1,350	令和6年度	298	令和7年度から 令和8年度まで	597			597		
令和6年度 日野川工業用水道中央監視装置点検委託	経営企画課	3,124			令和7年度から 令和8年度まで	3,124			3,124		
令和6年度 日野川工業用水道事業電気設備保安管理業務委託	経営企画課	1,818			令和7年度から 令和8年度まで	1,818			1,818		
令和6年度 工業用水道事業運転監視･保守管理･点検業務委託	経営企画課	122,763			令和7年度から 令和9年度まで	122,763			122,763		

令和7年度鳥取県営埋立事業会計予算説明資料（議案第20号）

企　業　局

1　経営改善の取組と主な事業

（1）未分譲地の売却促進

○商工労働部局、地元市等と連携して、常に企業誘致等の情報を共有しながら、地域ポテンシャルを活かした企業誘致を進める。

○境夢みなとターミナルの後背地（2.8ha）については、地元市等関係者の意向を反映させて、産業振興とともに「賑わいづくり」の要素を踏まえた分譲を進める。

（2）借入金の早期返済

○分譲等で得た収益を一般会計借入金の返済に充当する。（140百万円）

2　項目別明細

（単位：千円（税込））

区分		本年度	前年度	比較	説明
収益的収入・支出	埋立事業収益	507,411	217,337	290,074	土地売却収入 【新規分】 区分／団地／面積／収益 一括売却（2件）／竹内／31,206 ㎡／385,086 【過年度分】 区分／団地／面積／収益 割賦販売（2件）／旗ヶ崎／11,106 ㎡／19,159 計／－／42,312 ㎡／404,245 長期貸付料 【過年度分】 区分／団地／面積／収益 長期貸付（12件）／竹内／147,655 ㎡／75,981 計／－／147,655 ㎡／75,981
	営業収益	480,226	189,872	290,354	
	土地売却収益	404,245	115,992	288,253	
	長期貸付料	75,981	73,880	2,101	
	営業外収益	27,185	27,465	△ 280	土地の一時貸付料、割賦販売利息、他会計からの退職給与金等 一時貸付料　250 割賦販売利息等　730 退職給与金（他部局在籍分）　25,553 他会計補助金（児童手当等）　652
	埋立事業費	445,083	210,559	234,524	
	営業費用	419,530	185,338	234,192	
	土地売却原価	336,873	99,499	237,374	竹内団地売却等に伴う土地原価　336,873
	一般管理費	61,689	61,855	△ 166	埋立地の維持管理等に係る経費 市町村交付金　9,557 未利用地除草費用　4,750 分譲用地測量　6,500 団地整備費　40,000 賃借料・印刷費等　882
	企業誘致費	20,968	23,984	△ 3,016	人件費、事務費等 人件費　17,559 その他事務費　3,409
	営業外費用	25,553	25,221	332	退職給与金（他部局在籍分）　25,553
差引		62,328	6,778	55,550	

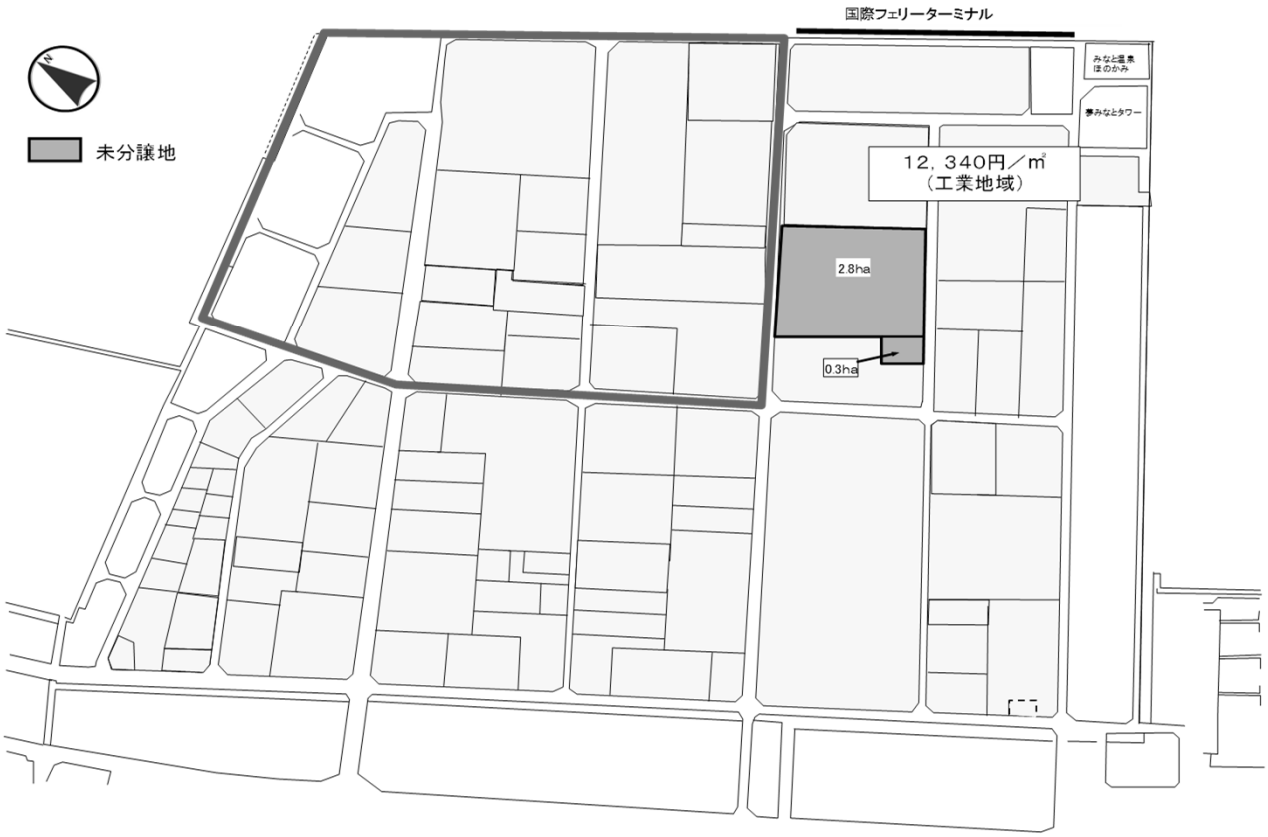
（単位：千円（税込））

区　　分		本年度	前年度	比　較	説　　明
資本的収入・支出	資本的収入	0	0	0	
	資本的支出	147,912	54,945	92,967	
	他会計からの長期借入金償還金	140,000	50,000	90,000	一般会計借入金償還金（竹内団地分）　140,000
	利子補給金返還金	7,912	4,945	2,967	過年度交付を受けた利子補給金の返還金　7,912
差　引		△ 147,912	△ 54,945	△ 92,967	不足分(△147,912千円)は以下の内部留保資金で補てん 過年度分損益勘定留保資金　147,912

※　竹内団地に係る一般会計借入金利息（本年度分予定利息額：10,750千円）は免除

（参考）境港外港竹内地区分譲状況【令和7年1月現在】

区分	造成面積	分譲面積	長期貸付	未処分面積	分譲率
工業用地	78.3ha	60.4ha	14.8ha	3.1ha	96.0%
埠頭用地等	50.2ha	50.2ha	―	0ha	100.0%



令和７年度鳥取県営埋立事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	67,354
土地売却原価	336,873
減価償却費	0
固定資産除却損	0
引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△ 730
支払利息	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 13,451
未払金の増減額（△は減少）	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 26,205
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
前受金の増減額	0
長期契約保証金の増減額	△ 33,311
小計	330,530
利息及び配当金の受取額	730
支払利息	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	26,205
業務活動によるキャッシュ・フロー	357,465
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
たな卸資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等の返還による支出	△ 7,912
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,912
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 140,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,000
資金増加額	209,553
資金期首残高	726,245
資金期末残高	935,798

給　与　費　明　細　書

1　総　　括

区分		職員数 特別職 (人)	職員数 一般職 (人)	給与費 給料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)
本年度	損益勘定支弁職員		2	8,245	5,619	13,864	3,055	16,919
	資本勘定支弁職員							
	合　計		2	8,245	5,619	13,864	3,055	16,919
前年度	損益勘定支弁職員		2	9,046	6,751	15,797	3,996	19,793
	資本勘定支弁職員							
	合　計		2	9,046	6,751	15,797	3,996	19,793
比較	損益勘定支弁職員		0	△ 801	△ 1,132	△ 1,933	△ 941	△ 2,874
	資本勘定支弁職員							
	合　計		0	△ 801	△ 1,132	△ 1,933	△ 941	△ 2,874

職員手当の内訳 区分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
本年度	134	865	2,012	1,458	38	814	0	278
前年度	436	865	2,094	1,396	896	814	0	230
比較	△ 302	0	△ 82	62	△ 858	0	0	48
区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)					
本年度	20	0	0					
前年度	20	0	0					
比較	0	0	0					

2　給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	説明 (千円)	備考
給料	△ 801	1　昇給に伴う増加分	87	(1) 本年度昇給発令に係る所要額 87	平均昇給率　1．07％ (昇給期)　(人数) 4月　2人
		2　その他の増減分	△ 888	(1) 新陳代謝等に係る増減分 △ 888	
職員手当	△ 1,132	1　その他の増減分	△ 1,132	(1) 新陳代謝等に係る増減分 △ 1,132	

3　給料及び職員手当の状況

（1）職員１人当たりの給与

区分		行政職
令和７年１月１日現在	平均給料月額（円）	325,350
	平均給与月額（円）	362,793
	平均年齢（歳）	42.00
令和６年１月１日現在	平均給料月額（円）	345,000
	平均給与月額（円）	415,326
	平均年齢（歳）	47.50

（2）初任給

区分		行政職（円）
高校卒		194,800
大学卒		225,900
一般会計の制度	高校卒	194,800
	大学卒	225,900

（3）級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和７年１月１日現在	１級	1	50.0
	２級		
	３級		
	４級		
	５級		
	６級	1	50.0
	７級		
	８級		
	９級		
	計	2	100.0
令和６年１月１日現在	１級		
	２級		
	３級	1	50.0
	４級		
	５級		
	６級	1	50.0
	７級		
	８級		
	９級		
	計	2	100.0

（級別の基準となる職務）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級	９級
行政職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長（係長に相当するものを含む。）の職務	課長補佐（課長補佐に相当するものを含む。）又は事務所（東部事務所又は西部事務所をいう。）の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐（課長補佐に相当するものを含む。）又は事務所（東部事務所又は西部事務所をいう。）の次長の職務	課長、所長、室長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※　企業局企業職員の給与に関する規程（昭和41年鳥取県企業管理規程第２号）別表第１

（4）昇給

区分			行政職
令和７年度	職員数（Ａ）（人）		2
	昇給に係る職員数（B）（人）		2
	号給数別内訳	１号給（人）	1
		２号給（人）	
		３号給（人）	
		４号給（人）	1
		５号給（人）	
	比率（B）／（A）（%）		100.0
令和６年度	職員数（Ａ）（人）		2
	昇給に係る職員数（B）（人）		2
	号給数別内訳	１号給（人）	1
		２号給（人）	
		３号給（人）	
		４号給（人）	1
		５号給（人）	
	比率（B）／（A）（%）		100.0

（5）期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	１２月（月分）			
令和７年度	2.175	2.175	4.350	有	
令和６年度	2.100	2.250	4.350	有	
一般会計の制度	2.175	2.175	4.350	有	

（6）定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置（２～20%加算）	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度（支給率等）	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置（２～20%加算）	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

（7）その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	－
住居手当	同じ	－
通勤手当	同じ	－

令和7年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(当年度)

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		
ロ 建物		
減価償却累計額		
ハ 構築物		
減価償却累計額		
ニ 機械及び装置		
減価償却累計額		
ホ 工具・器具及び備品		
減価償却累計額		
有形固定資産合計		
(2) 無形固定資産		
イ 水道施設利用権		
無形固定資産合計		
固定資産合計		0
2 土地造成		
(1) 完成土地		
イ 米子港旗ヶ崎地区土地		0
ロ 境港外港竹内地区土地		1,439,403
完成土地合計		1,439,403
土地造成合計		1,439,403
3 流動資産		
(1) 現金預金		935,798
(2) 未収金		145,175
(3) 繰延年賦売却損		0
(4) その他流動資産		
流動資産合計		1,080,973
資産合計		2,520,376

負債の部

4 固定負債	
(1) 他会計借入金	0
(2) 引当金	18,008
(3) その他固定負債	0
固定負債合計	18,008
5 流動負債	
(1) 他会計借入金	2,009,932
(2) 未払金	0
(3) 未払費用	0
(4) 前受金	0
(5) 繰延年賦売却益	61,542
(6) 長期契約保証金	210,302
(7) 引当金	1,341
(8) その他流動負債	372
流動負債合計	2,283,489
負債合計	2,301,497

資本の部

6 資本金	3,267,761
7 剰余金	
(1) 資本剰余金	
イ その他資本剰余金	961,904
資本剰余金合計	961,904
(2) 利益剰余金	
イ 未処理欠損金	4,010,786
利益剰余金合計	△ 4,010,786
剰余金合計	△ 3,048,882
資本合計	218,879
負債資本合計	2,520,376

注記

Ⅰ. 重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地　　個別法による低価法によっている。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定。）

2　引当金の計上方法

(1)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

3　その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. リース契約により使用する固定資産

1　リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	312千円
1年超	462千円
計	774千円

Ⅲ. 重要な後発事象

なし

令和6年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	146,889	営業収益	218,135
(1) 土地売却原価	119,997	(1) 土地売却収益	143,314
(2) 受託工事費	0	(2) その他営業収益	74,821
(3) 一般管理費	9,475		
(4) 企業誘致費	17,417		
		営業利益	71,246
営業外費用	2,731	営業外収益	7,568
(1) 支払利息	0	(1) 受取利息及び配当金	1,140
(2) 雑支出	2,731	(2) 他会計補助金	549
		(3) 雑収益	5,879
		経常利益	76,083
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純利益	76,083
		前年度未処理欠損金	4,154,223
		当年度未処理欠損金	4,078,140

令和6年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		
ロ 建物		
減価償却累計額		
ハ 構築物		
減価償却累計額		
ニ 機械及び装置		
減価償却累計額		
ホ 工具・器具及び備品		
減価償却累計額		
有形固定資産合計		
(2) 無形固定資産		
イ 水道施設利用権		
無形固定資産合計		
固定資産合計		0
2 土地造成		
(1) 完成土地		
イ 米子港旗ヶ崎地区土地		0
ロ 境港外港竹内地区土地		1,783,111
完成土地合計		1,783,111
土地造成合計		1,783,111
3 流動資産		
(1) 現金預金		726,245
(2) 未収金		131,724
(3) 繰延年賦売却損		0
(4) その他流動資産		
流動資産合計		857,969
資産合計		2,641,080

負債の部

4 固定負債	
(1) 他会計借入金	0
(2) 引当金	18,008
(3) その他固定負債	0
固定負債合計	18,008
5 流動負債	
(1) 他会計借入金	2,149,932
(2) 未払金	0
(3) 未払費用	0
(4) 前受金	0
(5) 繰延年賦売却益	68,377
(6) 長期契約保証金	243,613
(7) 引当金	1,341
(8) その他流動負債	372
流動負債合計	2,463,635
負債合計	2,481,643

資本の部

6 資本金	3,267,761
7 剰余金	
(1) 資本剰余金	
イ その他資本剰余金	969,816
資本剰余金合計	969,816
(2) 利益剰余金	
イ 未処理欠損金	4,078,140
利益剰余金合計	△ 4,078,140
剰余金合計	△ 3,108,324
資本合計	159,437
負債資本合計	2,641,080

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
							特定財源			繰入金	
			期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和4年度 企業局財務会計システム更新事業	経営企画課	1,380	令和5年度から 令和6年度まで	347	令和7年度から 令和9年度まで	693			693		